

島根原子力発電所の運転状況及び廃止措置状況（令和6年2月分）

中国電力担当分

【1号機】：廃止措置中
 【2号機】：第17回定期事業者検査のため、平成24年1月27日に発電停止

1 運転状況等（中電データ）

号機	炉型	定格電気出力	営業運転開始・終了日	2月の設備利用率(%)	2月の発電電力量(万kWh)	3月18日の状況	備考
1号機	BWR	46万kW	開始 S49.3.29 終了 H27.4.30	—	—	—	別紙1のとおり ※平成29年7月28日廃止措置開始
2号機	BWR	82万kW	開始 H1.2.10	0.0	0	第17回 定期事業者検査中 (H24.1.27~)	別紙2のとおり

2 安全協定第9条で規定するLCO逸脱事象（2月20日～3月18日）

該当なし

3 安全協定第10条で規定する異常事象（2月20日～3月18日）

該当なし

4 放射性固体廃棄物管理状況（中電データ）

2月末現在

	2月末保管量（前月比増減量） ^{※2}		2月発生量		2月処理量 ^{※3}		前月末保管量	
	運転中	廃止措置中	運転中	廃止措置中	運転中	廃止措置中	運転中	廃止措置中
ドラム缶保管量（本）	35,339 (248)	704 (3)	299	3	51	0	35,091	701
その他の種類の保管量（本相当） ^{※1}	1,899 (15)	5 (0)	15	0	0	0	1,884	5
合計	37,238 (263)	709 (3)	314	3	51	0	36,975	706

※1：容積換算による端数処理の関係で発生および焼却、減容処理の実績が無い場合でも前月保管量と一致しない場合がある ※2：保管能力：45,500本（1,2号機合計）
 ※3：処理方法：減容処理、焼却処理及び低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出

5 使用済燃料貯蔵状況（中電データ） 2月末現在（単位：体）

	1号機	2号機	合計
燃料プール貯蔵量	722	1,956	2,678
貯蔵容量	全容量 1,140	3,518	4,658
管理容量		2,818	

管理容量＝全容量－（1炉心分^{※4}＋約1取替分^{※5}）

※4：2号機560体

※5：2号機140体の場合

島根県担当分

6 放射性廃棄物の放出状況（中電データ）

今月までの放出実績は年間放出管理目標値等を下回っている。

（単位：Bq）

	放射性気体廃棄物（2月）		放射性液体廃棄物（2月）		放射性気体廃棄物（10～12月）			
	放射性希ガス	放射性ヨウ素（I-131）	トリチウムを除く	トリチウム	トリチウム（10月）	トリチウム（11月）	トリチウム（12月）	全粒子状物質（10～12月）
原子炉施設合計 ^{※6} （今年度累計）	ND ^{※1}	ND ^{※2}	ND ^{※3}	3.8 × 10 ⁸ (4.7 × 10 ⁹)	2.5 × 10 ⁹	2.1 × 10 ⁹	1.4 × 10 ⁹	ND ^{※4}
号機別 ^{※7} 内訳	1号機 ND ^{※1}	2号機 ND ^{※2}	放出実績なし	放出実績なし	9.6 × 10 ⁸	8.7 × 10 ⁸	6.1 × 10 ⁸	ND ^{※4}
年間放出管理目標値	4.0 × 10 ¹⁴	2.2 × 10 ¹⁰	3.7 × 10 ¹⁰	3.7 × 10 ¹² ^{※5}	—	—	—	—
サイトバンカ建物	—	ND ^{※2}	—	—	2.6 × 10 ⁸	2.1 × 10 ⁸	1.0 × 10 ⁸	ND ^{※4}

※1～4：検出限界値（※1：2 × 10² Bq/cm³、※2：7 × 10⁹ Bq/cm³、※3：2 × 10² Bq/cm³（⁶⁰Co代表）、※4：4 × 10⁹ Bq/cm³（⁶⁰Co代表））未満
 ※5：年間放出管理の基準値を示す ※6：原子炉施設合計値は、端数処理の関係で一致しない場合がある ※7：液体廃棄物については放水口別内訳

（排気筒モニタ値及び放水路水モニタ値）

（単位：cps）

		2月分		先月の実績		安全協定で定める 通報基準値
		最小～平均～最大	最大～平均～最小	最小～平均～最大	最大～平均～最小	
排気筒モニタ	1号機	4.8～5.7～6.5	6.5～5.7～4.8	4.8～5.7～6.5	6.5～5.7～4.8	500 ^{※8} (1,000 ^{※9})
	2号機	2.9～3.4～4.4	4.4～3.4～2.9	2.9～3.4～3.9	3.9～3.4～2.9	500 ^{※8} (1,000 ^{※9})
放水路水モニタ	1号機	2.0～2.7～21.4 ^{※10}	21.4～2.7～2.2	2.2～2.7～34.6 ^{※10}	34.6～2.7～2.2	7 ^{※8} (70 ^{※9})
	2号機	4.4～5.0～6.0	6.0～5.0～4.4	4.2～5.0～6.7 ^{※10}	6.7～5.0～4.2	8 ^{※8} (80 ^{※9})

※8：この状態が10時間続くとき

※9：この状態になったとき

※10：降雨の影響による指示変動

7 モニタリングポストの測定結果（2月分）（敷地境界モニタリングポスト及び環境放射線情報システム）（中電データ、県データ）

（単位：nGy/h）

	敷地境界モニタリングポスト（中電管理分）						環境放射線情報システム（県管理分） ^{※11}											
	①	②	③	④	⑤	⑥	西尾左陀	御津	古浦	深田北	片岡	北講武	佐陀本郷	末次	大芦	上講武	手結	
平均値	26	33	38	26	35	33	49	39	35	27	32	35	38	41	44	42	49	
最高値	81	88	85	67	80	73	110	96	97	76	93	106	98	79	101	120	110	
月平均の変動幅	22～26	30～33	34～38	24～26	33～35	28～33	81	62	59	50	58	65	65	62	72	74	69	
過去の最大値	84	83	93	80	88	74	164	129	111	106	112	114	126	102	127	120	111	

	環境放射線情報システム（県管理分） ^{※11}												
	手結南	池平	名分	魚瀬	上大野	東長江	比津	持田	大野所	加賀	出雲	安来	雲南
平均値	31	30	35	38	46	41	39	41	36	38	33	42	31
最高値 ^{※12}	100	103	93	98	132	130	95	95	103	90	92	91	69
平常の変動幅(上限)	58	60	59	62	77	74	65	73	71	64	61	64	52
前年度までの最大値	94	107	111	107	130	121	97	131	104	104	105	106	91

※11：県管理分の測定結果は速報値であり、島根原子力発電所周辺環境放射線等測定技術会にて確定

※12：平常の変動幅（上限）を超えた値は、降水の影響と推定される

（参考）定例プレスでは掲載しない情報の例示

（1）環境放射線及び温排水測定結果…「環境放射線等調査結果報告書」（四半期報）で公表する。

（2）地震発生時の発電所の状況連絡…震度3以上の地震が発生した場合、中国電力から各報道機関へ直ちに連絡することとなっている。

担当：島根県 防災部 原子力安全対策課

電話 0852-22-5697 FAX 0852-22-5600

中国電力（株）島根原子力本部 広報部

電話 0852-82-9093 FAX 0852-82-3514